

地理歴史、公民科における「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法について

愛知県立杏和高等学校長 織部 匡久

平成30年に告示された学習指導要領が施行されて3年目の年をむかえました。ほとんどの高等学校において、いわゆる新しい教育課程が全学年で実施される完成年度といえる年となっています。とはいえ、「適切な観点別評価の方法は?」、「どのように授業を改善すればよいのか?」といった課題が表出化し、考査の得点を基に生徒の学習状況を一面的に評価している学校の現状がある意味浮き彫りとなったと言えます。中でも「主体的に学習に取り組む態度」の評価については、従来の「関心・意欲・態度」から大きく様変わりし、特に学校現場で「平常点」と称して評価してきた方法からの転換を求められることになりました。これまでの発想や評価方法では「主体的に学習に取り組む態度」と他の観点の相関関係が見出しにくいため、「主体的に学習に取り組む態度」がA評価でも他の観点がC評価となり、総括的に評価するとよい評定にならないというねじれが発生することがあります。

ここで、「主体的に学習に取り組む態度」の評価の在り方について、文部科学省初等中等教育局教育課程教科調査官などをへて、現在、國學院大学人間開発学部初等教育科の教授である田村学氏の言を紹介します。田村氏は、「生徒に期待する態度や様相を明確に言語化しながら各単元の評価規準に沿った評価基準を作成し、時間軸の態度変容を見取り評価すること、また『主体的に学習に取り組む態度』を適切に評価することで生徒自身が成長を実感する機会、学習の動機付けになることも期待できる」と述べています。

さらに言語化の例として、①「誠実性」(粘り強く繰り返す、目標に向かって進む、計画を着実に遂行する)、②「外向性」(自分の考えをはっきりと伝える、さまざまな人と関わる)、③「協調性」(お互いのよさを生かす、それぞれの思いをすり合わせる)、④「開放性」(相手の立場を尊重する、異なる考えを参考にする、新たなことに挑戦する、独自のアイデアを発揮する)、⑤「安定性」(いつも変わらず、誰に対しても同じように、状況に影響されない)、という五つの因子が挙げられています。

以上の視点や因子に従って「主体的に学習に取り組む態度」を適切に評価すれば、上述のねじれを解消することができる、すなわちこの観点が適切に評価され、高評価であれば、自ずと他の観点も評価が高まると言えます。さらに生徒が学んだ知識を活用し、社会に向き合い、課題の解決に取り組む態度を適切に評価することは、生徒の学びの過程がよりリアルに反映されるだけでなく、生徒が自らの学びを振り返る機会を得ることになるので、「主体的に学習に取り組む態度」が適切に評価されることの効用であると言えます。それは取りも直さず、適切な評価の在り方が実現するよう私たち教員も常に学び続け、評価結果より指導を改善して教育の質を向上させる「指導と評価の一体化」が欠かせないということでもあります。

本研究の各事例が絶対解ではありませんが、実践の中で使用されたさまざまなワークシートなどは評価ツールとして参考にさせていただけるものになっています。「主体的・対話的で深い学び」を通じて生徒が社会に貢献できる力を身に付けられるよう、また豊かな学びや成長を目指す先生方の研鑽の一助となることを期待しています。